

経営コンサルタント 養成講座 3か月コース

まずは事前説明会に
ご参加ください

詳しくはホームページにて
(オンライン開催あり)

日本生産性本部では、1958年から全日制実践型ビジネススクールとして、「経営コンサルタント養成講座」を開講しています。以来、延べ7,300名超の卒業生を輩出し、各方面より高い評価を得ています。

本コースでは、第一線で活躍する経営コンサルタントが指導を行いますので、体系的な知識の習得はもちろんのこと、実在の企業をモチーフとしたケース・スタディや経営診断実習を通じて、実践力を身につけることができます。

また、少人数指導(メンター制度)では、定期的に面談の場を設けることで、受講生の成長を促します。

コンサルティング現場で活用できるノウハウ、ソリューション能力の向上、人材育成に活かすため、「経営コンサルタント養成講座」を是非ご活用ください。

対象者

- 金融機関(法人担当者、経営支援担当者)
- 企業後継者 ● 経営幹部候補者
- 承継予定経営者 ● 経営企画担当者
- グループ会社支援担当者
- システムエンジニア、ITコーディネータ

実施期間

開始日:2024年10月 2日(水)

終了日:2024年12月20日(金)

実施場所

日本生産性本部 セミナー室
(東京都千代田区平河町2-13-12)

※ 期間中、日本各地での2回の経営診断実習(合宿制)があります。

受講料 (消費税込み)

2,112,000円 (賛助会員)

2,189,000円 (一般・個人)

※ 講義料、テキスト代、実習中の宿泊費、日本各地の実習先への往復交通費含む
※ 人材開発支援助成制度(旧キャリア経営促進助成金)対応講座



1 実践力を養う講座

日本生産性本部は経営コンサルタントの養成と、経営コンサルティングの実践を両輪で実施している機関です。講義は、現在第一線で活躍している当本部専属経営コンサルタントが中心に担当します。3か月間、理論面だけでなく、長年の中堅中小企業の支援実績に裏打ちされた実務面の双方の理解を促し、実践力を身につけられる指導をします。

企業経営を俯瞰できる高い視点と広い視野の醸成

本講座では、財務や経営戦略・マーケティングといった特定領域のみならず、生産管理、人事・労務管理などをあわせた企業経営全般の領域を体系的に関連づけています。それにより中堅中小企業に必要な経営全体を俯瞰した視点を身につけます。また、経営診断実習やコンサルタントとの対話を通じて、経営者・従業員との関わり方等も身につけることができます。

演習や実例を通じて得られる、活きたコンサルティングノウハウ

経営全般におよぶ広範な知識を、座学だけでなく、個人演習、グループ演習を通じて、多面的に企業を診る目を養います。また、経営計画策定手法、従業員意識調査、診断手法など、実際のコンサルティングでニーズの多いテーマについてノウハウを学びます。また、講義中の演習やケーススタディでは実際の診断先企業の事例をもとに本講座が独自に開発したケースを使用することで、活きた実践的なコンサルティングノウハウを身につけます。

経営診断実習を通じた実践的な経営コンサルティングスキル

座学や演習で基礎から応用まで、知識を学習した後は、経営診断実習において、企業の経営コンサルティングを実際に経験します。これにより、机上の理論に終わることなく、現実的で実践できるソリューションは何か、学んだ知識を実際の企業に適用するスキルを身につけます。

受講中、受講後の活躍を 支援する体制

60年以上の歴史により培われた講座運営のノウハウを活用し、着実に学んでいただく体制を整えています。少人数指導(メンター制度)により、3か月間の受講期間だけでなく、卒業後の活躍をきめ細やかにフォローします。その後も続く経営コンサルタントとしての活動を支援し、7,300名以上のOB・OGとのつながりを構築します。

理解の定着を図る効果的な学習体系・方法の導入

日々の講義内容を講義レポート(サマリー)としてまとめていただきます。まとめたサマリーは翌朝、グループで発表・意見交換し、理解を深めます。また、領域ごとに理解度チェックのための試験を実施します。

メンター制度によるコンサルタントからの学び

受講生を少人数のグループに分け、各グループに日本生産性本部の現役コンサルタントがメンターとしてつきます。定期的に、相談や話し合いの場を設けることにより、受講生の成長を促します。

講座を通して得られる資格・人的ネットワークを今後の財産に

(1)日本生産性本部認定 経営コンサルタント称号の取得

講座修了後に「公益財団法人日本生産性本部認定 経営コンサルタント」称号の認定試験(年1回)を受験することができます。本称号は、全日本能率連盟に登録された唯一の経営コンサルタント称号です。

累計4,440名超の称号登録者がおり、多様なフィールドで活躍しています。

(2)人的ネットワークの構築

講義を担当している当本部専属経営コンサルタントや本講座の受講生との、さまざまな人的ネットワークを構築できます。修了後、企業の経営課題解決などの際に、構築した人的ネットワークを活用している方が多数いらっしゃいます。

(3)受講後の情報提供

講座修了後も、卒業生向けにセミナーなどの開催やメールマガジンによる情報発信などのフォローアップを行っています。

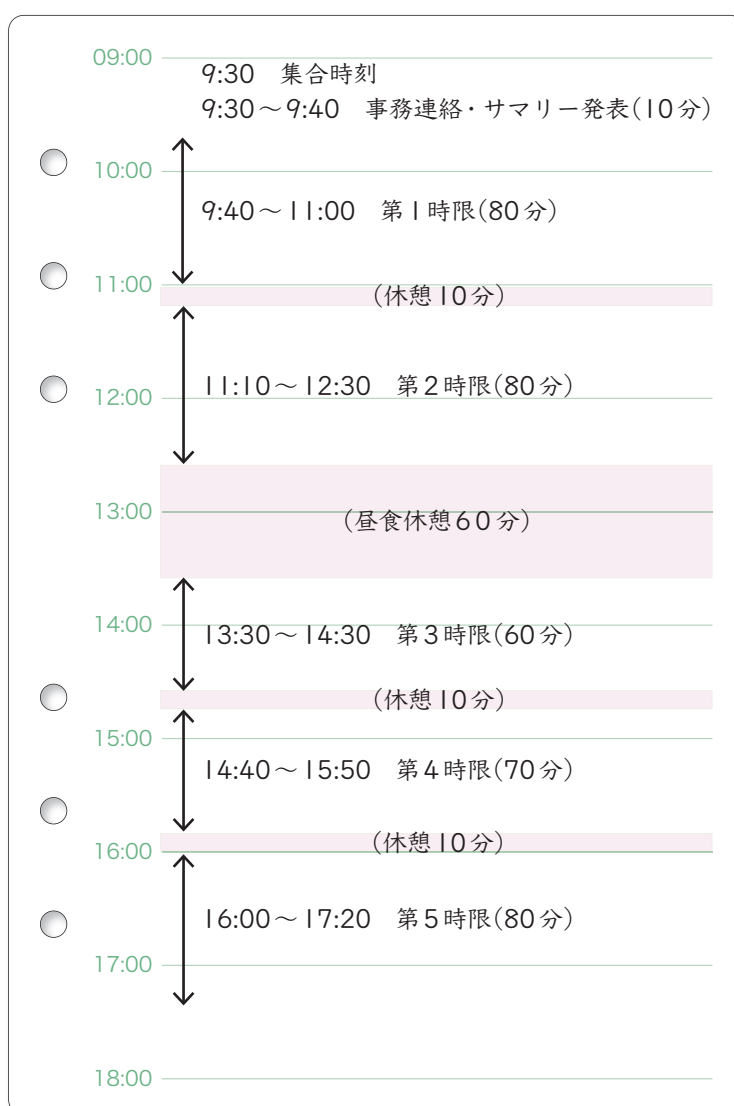
プログラム

全体概要

各单元とも座学、ケーススタディ、グループワークをバランスよく取り入れ、コンサルティング知識、スキルを習得します。



講義期間中の1日スケジュール例



合宿形式による経営診断実習

本講座の最大の特徴として、実際の企業を訪問して経営診断を体験する経営診断実習があります。日本生産性本部専属経営コンサルタントが指導のもと9日間の合宿形式で行いますので、受講者は調査や報告に集中して取り組むことができます。受講期間中に2回実施します。

実際に工場や店舗の現場に入って経営コンサルティング(経営診断)を経験するプログラムとなります。財務分析などの定量的な面だけでなく、定性的なアプローチを含めて多面的に企業を診る目を養い、事業性評価能力と実践的・現実的なソリューション能力が身につきます。

実習班決定

- オリエンテーション
- 事前分析

実習

- 現状分析
- テーマ設定
- 改善案作成
- 報告会

報告書の提出

実習のねらい

座学において習得した経営に関する理論・技法を実際の企業へ適応する体験を通じ、理論の定着、技法の再点検を図るとともに、企業経営を総合的に把握する能力の向上を目指します。

診断企業の経営構造・機能を把握し、解決すべき経営課題の抽出を行い、特定課題について改善案の提案を通じて診断企業の経営革新に貢献します。

1. 製造業実習(11月)

製造現場における生産管理上の諸問題に焦点をあて、経営工学(IE)に基づいた調査・分析をもとに、工場の品質向上、コストダウン、リードタイムの短縮等を改善提案する診断です。製造業の現場視点が養われます。

2. 総合診断実習(12月)

企業経営の実態を把握し、ニーズ・ヒアリングを踏まえたうえで経営戦略・経営計画、人事・労務管理、マーケティング、財務管理などのテーマを総合的に分析し、課題を検討します。全社的な企業改革のための提案を行います。

経営診断実習先について

規模：30～300名程度

売上：5～250億円程度

業種：建設、食品、紙・パルプ、倉庫・物流、プラスチック加工、金属製品、機械、電気製品、輸送用機器、精密機械、木製品製造、卸売、流通・小売、運輸・倉庫、病院・介護、ホテル業、サービス など

※経営機能の整った企業規模の中堅・中小企業を中心としています。

※実習企業は、東京近郊だけでなく、全国に所在する中堅・中小企業が対象となります。

全体スケジュール

	領域	テーマ		領域	テーマ
10月	総合	開講式／経営コンサルティング概論	11月	↓ 実習	製造業診断実習
	戦略・マーケ	経営戦略概論			製造業診断実習(報告会)
	財務管理	財務概論			相互報告会／実習報告書まとめ
	一般科目	プレゼンテーション		戦略・マーケ	データ分析①/理解度把握試験・人事労務
	一般科目	リーダーシップ・コミュニケーション		戦略・マーケ	データ分析②
	一般科目	モチベーション・モラルサーベイ		戦略・マーケ	マーケティング理論・事例
	一般科目	問題解決技法		戦略・マーケ	デジタルマーケティング
	生産管理	生産管理概論／IE手法による作業改善①		戦略・マーケ	マーケティング・ケーススタディ
	生産管理	IE手法による作業改善②／工程管理		情報	情報システムマネジメント
	生産管理	メーカーにおける収益力アップの視点		戦略・マーケ	スタッフ部門の業務改善
	生産管理	品質管理・在庫管理		戦略・マーケ	中小企業のM&A
	生産管理	生産計画立案の基礎と演習		総合	経営を取り巻く最新動向・トピック /理解度把握試験・マーケティング
	戦略・マーケ	経営計画①	総合	総合ケーススタディ	
	戦略・マーケ	経営計画②・部門別採算管理	↑ 実習	総合診断実習(移動日・事前ミーティング)	
	財務管理	原価管理/理解度把握試験・生産管理		総合診断実習	
	財務管理	投資と回収管理		総合診断実習	
	財務管理	財務管理ケーススタディ		総合診断実習	
	人事・労務管理	人事制度①		総合診断実習	
	11月	人事・労務管理		人事制度②	総合診断実習
		人事・労務管理		人事運用	総合診断実習
人事・労務管理		労務管理		総合診断実習	
生産管理		生産管理ケーススタディ /理解度把握試験・財務管理		総合診断実習	
↑ 実習		製造業診断実習 (移動日・事前ミーティング)		総合診断実習(報告会)	
		製造業診断実習	相互報告会／実習報告書まとめ		
		製造業診断実習	戦略・マーケ	国際化	
		製造業診断実習	総合	経営コンサルティングノウハウ特講	
		製造業診断実習	総合	マネジメントクリニック (総合ケーススタディ)	
		製造業診断実習	総合	マネジメントクリニック自習	
	製造業診断実習	総合	マネジメントクリニック (総合ケーススタディ)		
製造業診断実習	総合	終講式			

※スケジュール変更の可能性があります。※原則、土日祝日はお休みです。実習中は土曜日もしくは日曜日が1日お休みになります。

直接指導・少人数指導制

一般的に、実践的なコンサルティング能力は、コンサルタントの「かばん持ち」(見習い)として、経験豊富で実績あるコンサルタントに同行し、多くの仕事を一緒にしながら現場を通じて身につけていきます。本講座では短期集中でそれに近い環境を用意しています。3か月の間に、20名以上のコンサルタントから直接講義や指導を受けることができます。2回の経営診断実習では、それぞれ9泊10日の間に担当コンサルタントからの指導を受けます。

また、少人数指導として担当のコンサルタントがメンターとして、個別にアドバイスします。さらに、特別講義として、コンサルタントが実際に手掛けた案件の実行段階で、具体的にどんなことをしたのか、どんなことがあったのか、また失敗事例も含め、共有・討議の場を設けます。こうした直接指導・少人数指導により、コンサルタントのスキルやノウハウをさらに移転します。



メンター制度について

クラス内で数名の小グループを編成し、日本生産性本部コンサルタントが担当メンターとなります。受講期間中に、1on1のオンライン面談をします。受講内容以外、受講生のさまざまな疑問や悩みに、先輩コンサルタントとして、アドバイスします。

特別講義について

「経営コンサルティング・ノウハウ特講」として、各メンターが、自身の手がけた顧客支援の実行段階での具体例などを、少人数対象に共有し、討議します。コンサルティングの現場での実際を知り、経験豊富なコンサルタントが持つ実践的なスキルやノウハウを身につけられます。

受講生の声

毎日の講義を「サマリー」として要約する仕組みがあり、自分自身の復習に役立った。また、いくつかの科目で「理解度試験」があり、**適度な緊張感を持って学習**することができてよかった。

(製造業 C氏)

当講座を受講して、様々な事を学ぶことができた。2回あった**実習は、実際の企業に入って考えるという今まで経験したことのないもの**であり、多くのことを考え、行動することができた。今後自社に戻って活用できる内容ばかりであったと思う。(民間企業・B氏)

銀行で働いているだけでは決して得られなかった知識を学べた。また、**共に勉強した同期とも強くつながり、大切な仲間もできた**。実習では現場に密着することで、今後の業務において必要な視点、ポイントを体験でき、色々な意見と刺激により成長させることができたと思う。

(金融機関・A氏)



自分には**必要ないと思っていたものでも、いざ講義を受けてみると非常に勉強になることがあった**。参加メンバーにも恵まれ、さまざまなものを吸収することができた。(経営者 B氏)

2つの実習とそれに向けた講義で**いずれも充実した経験を積むことができた**。毎日のサマリー作成は理解の振り返りに役立った。帰ってからの復習として活用した。サマリーの共有は、他の人の気づきを自分のものとすることができ、有意義だった。**学ぶことが多く、あわただしい3ヶ月であった**。感謝。(個人事業主・C氏)

日常業務から離れての研修で、大変貴重な経験ができた。特に、①**財務以外の側面から企業を見る知識を養えたこと**、②**工場実習・総合実習を通して実際にコンサルティングを経験できたこと**、③**同世代の仲間の多くの議論ができたこと**、がよかった。講義でも多くの気づきがあり、大変有意義な3ヶ月間だった。(金融機関 A氏)

受講者データ

過去の受講者派遣企業

※組織形態略・50音順

足利銀行/アスザック/アスザックフーズ/荒川信用金庫/阿波銀行/イフコ/伊予銀行/大分銀行/OKB総研/岡崎信用金庫/鹿児島銀行/韓国能率協会コンサルティング/京都総研コンサルティング/キリンビール/群馬銀行/群馬県産業支援機構/国際協力機構/埼玉りそな銀行/さくら情報システム/山陰合同銀行/JA神奈川県信連/JA島根中央会/JA長野県信連/JA北海道信連/敷島製パン/四国銀行/静岡銀行/静岡経営コンサルティング/商工組合中央金庫/常陽銀行/三井住友信託銀行/ソントン食品工業/第四北越リサーチ&コンサルティング/太陽/タマノイ酢/ちばぎん総合研究所/中国銀行/TIS/東京ガス/東京中小企業投資育成/東邦銀行/栃木銀行/名古屋銀行/日本政策金融公庫/日本総合研究所/日本表面化学/八十二銀行/はるやま商事/百五経済研究所/百十四銀行/農林中央金庫/平塚信用金庫/ヒロケイ/PSP/福井銀行/フジオックス/北洋銀行/北陸銀行/丸井労働組合/マルホ/みずほ銀行/みずほ総合研究所/三井化学/三井住友銀行/三菱商事/三菱UFJ信託銀行/三菱UFJリース/三菱UFJ銀行/みなと銀行/明治安田生命/メディカルフードサービス/もみじ銀行/八千代銀行/山形銀行/山口銀行/ヤマハ発動機/山梨中央銀行/山脇学園/横浜銀行/横浜信用金庫/りそな銀行

メンター



鍵谷 英二

日本生産性本部
主席経営コンサルタント

千葉大学法経学部法学科卒業。都市銀行勤務後、公認会計士資格を取得し監査法人に勤務。日本生産性本部経営コンサルタント養成講座を修了後、本部経営コンサルタントとして、中堅中小企業を中心に企業の診断指導にあたる。公認会計士。(1965年生)



小林 晋

日本生産性本部
主席経営コンサルタント

早稲田大学法学部卒業後、都市銀行にて20年間勤務。日本生産性本部経営コンサルタント養成講座を修了、本部経営コンサルタントとして、企業の診断指導、人材育成の任にあたる。(1961年生)



林 正和

日本生産性本部
主席経営コンサルタント

青山学院大学経営学部卒業後金融機関にて、企業の融資業務・顧客開拓業務・取引先役員の資産運用業務に従事。日本生産性本部経営コンサルタント養成講座を修了、金融機関への復帰を経て、本部経営コンサルタントとして収益改善・対銀行取引・人材育成を中心とした企業指導にあたる。2級キャリアコンサルタント技能士。(1963年生)



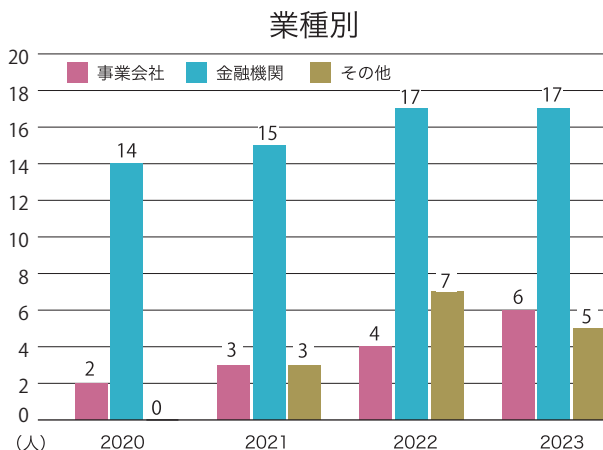
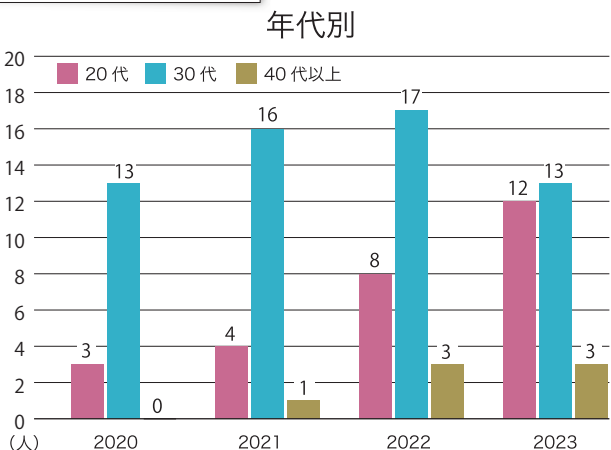
檜作 昌史

日本生産性本部
主席経営コンサルタント

神戸大学法学部卒業後、旧都市銀行に入社。M&Aアドバイザー業務や法人向けソリューション営業部門の責任者として従事。日本生産性本部経営コンサルタント養成講座を修了、本部経営コンサルタントとして、各種事業体の診断指導、人材育成の任にあたる。中小企業診断士。(1963年生)

受講者の内訳

2020年度～2023年度



指導講師紹介



元井 弘

日本生産性本部 代表経営コンサルタント

経営コンサルタント歴40年超。大手および中堅企業を対象に経営改善・改革、組織・人事システムの改革、経営戦略・経営計画の策定のコンサルティング、教育訓練などを手掛ける。実際に企業の中に入り込み、経営トップや社員とともに改善していくスタイルを実践。コンサルティング対象企業数は700社を超える。



加藤 篤士道

日本生産性本部 主席経営コンサルタント

公認会計士。中堅・中小企業の会社再建を主たる目的として、主に財務的視点からのコンサルティングを実施している。経営組織マネジメント改善、部門別採算管理システムの導入、中長期経営計画策定・実行支援、民事再生法申請に関する再生計画策定支援(弁護士事務所との共同作業)など実績多数。



武川 俊幸

日本生産性本部 主席経営コンサルタント

通信システム会社にて、ソフトウェアの開発、設計に従事する。また、開発期間の短縮、ソフトウェアの設計の効率化など業務改善活動を行う。その後、当本部経営コンサルタントとして各種事業体の診断指導、教育にあたる。専門領域は、工場の生産性向上、在庫管理、物流管理における業務改善のコンサルティング。



高田 晴弘

日本生産性本部 主席経営コンサルタント

製造業を対象とした生産性向上に関する総合指導やその他業種に対する業務改善、コストダウンに向けた総合指導を専門とする。ISO9001主任審査員(JRCA・IRCA登録)、ISO14001審査員補(IRCA登録)といった国際品質保証規格の資格も有する。



高橋 佑輔

日本生産性本部 主任経営コンサルタント

国会議員公設秘書として、選挙区における政策・広報・選挙等の各種 戦略の統括責任者を務める。その後、中小企業のマーケティング 担当役員、経営再建担当役員を経て、本部経営コンサルタントとして、企業の診断指導、人材育成の任にあたる。

20名以上の経営コンサルタントが、講師として指導にあたります。

講師陣の一覧、プロフィールはこちら

<https://www.jpc-net.jp/consulting/course/3month/lecturer.html>



日本生産性本部認定経営コンサルタント

日本生産性本部では、経営コンサルタントとしての能力向上を図り、生産性運動の発展に資することを目的として、認定制度を設けています。

本制度は、経営コンサルタントとして企業等の経営診断・指導および教育を行うのに必要な能力と相応しい資質のあることを、公益財団法人日本生産性本部が認定し称号を付与するもので、年に1回認定試験を行っています。

なお、認定称号は3年ごとの更新が必要です。

受験資格

- 日本生産性本部「経営コンサルタント養成講座」各コース修了者 日本生産性本部「企業診断講座」修了者
- 試験時期：原則毎年2月第1土曜日
- 募集期間：毎年11月下旬～12月中旬

<https://www.jpc-net.jp/consulting/course/certification/>



卒業生ネットワーク：茗谷倶楽部

1958年からの卒業生は、さまざまなバックグラウンドを持ち、さまざまな形で活躍されています。講座修了生のためのコミュニティが組織されています。

「茗谷倶楽部」は、経営コンサルタント養成講座の卒業生で構成される会員組織です。経営者や経営コンサルタントとして、また金融機関の役員や経営幹部として活躍されている方も多くいらっしゃいます。生産性向上の理念を体し、会員相互の研鑽と親睦を目的としています。

<https://www.meikokuclub.com/>



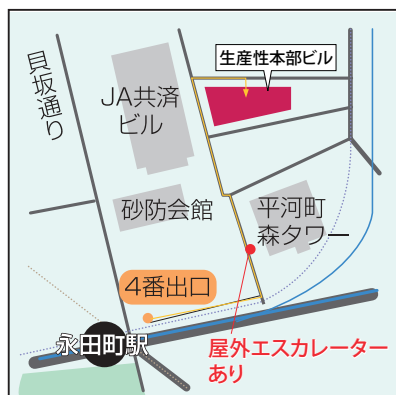
募集要項

- 受講対象者 企業経営についての総合的な学習を必要とされる方
- 受講資格 年齢：原則として25歳～60歳程度
- 募集人員 経験：3年以上の実務経験を有する方、またはそれに準ずる方
30名※定員に達し次第、締め切らせていただきますのでご了承ください。
- 実施期間 **2024年10月2日(水)～2024年12月20日(金)**
経営診断実習の合宿期間
①製造業診断実習 2024年11月5日(火)～11月13日(水)
②総合診断実習 2024年12月2日(月)～12月10日(火)

- 申込要領
 - 申込書類：申込書・履歴書(所定の用紙)
ホームページからダウンロードのうえ、お申し込みください。
<https://www.jpc-net.jp/consulting/course/3month/>
 - 申込みから開講までの流れ
申し込み後は、開講約3週間前に、事前課題図書、講座オリエンテーションブック(講座内容、受講の進め方等を記載)、開講日のご案内をお送りします。



- 申込締め切り・受講料
 - 受講料の振込みについて
お申し込み後に請求書を発行いたしますので当本部指定の口座にお振り込みください。
第101期3ヶ月コース 申し込み締め切り：2024年9月6日(金)
受講料(消費税込み)
2,112,000円(賛助会員) 2,189,000円(一般・個人)
※受講料に含まれるものは、講義料、テキスト代、実習中の宿泊費、実習先への往復交通費です。通学期間中の交通費、実習期間中の食費は、受講料に含まれませんので、派遣元または受講生にて実費をご負担ください。
※人材開発支援助成制度(旧キャリア経営促進助成金)対応講座です。



お問い合わせ先

公益財団法人日本生産性本部
コンサルティング部
「経営コンサルタント養成講座」係

電話：03-3511-4061(担当：伊藤・藤村)
メール：mcd-kouza@jpc-net.jp